

平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年11月5日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 アウトソーシング

コード番号 2427 URL <http://www.outsourcing.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸岡 陽太

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 和泉 康一

TEL 054-281-4888

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	12,131	—	△323	—	△215	—	△358	—
20年12月期第3四半期	18,311	3.2	798	30.3	822	36.7	510	67.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	△2,550.33	—
20年12月期第3四半期	4,300.42	4,284.50

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	7,696	2,820	35.2	18,189.64
20年12月期	6,051	2,657	41.9	22,524.56

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 2,707百万円 20年12月期 2,533百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	—	—	644.00	644.00
21年12月期 (予想)	—	—	—	644.00	644.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,300	0.6	1,150	3.3	1,200	5.7	670	4.5	4,326.24

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ― 社 (社名) 除外 ― 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第3四半期 155,365株 20年12月期 128,220株

② 期末自己株式数 21年12月期第3四半期 6,500株 20年12月期 15,740株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第3四半期 140,728株 20年12月期第3四半期 118,569株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期における、当社グループの主要顧客である国内大手メーカーの生産動向は、在庫調整が一巡したことに加え、政府によるエコポイント制度やエコカー減税等の景気刺激策が奏功し、回復基調にありました。

このような環境下、今回の増産に対応するメーカーの人事施策は、派遣切り等によるレピュテーションリスクや民主党マニフェストに製造派遣の原則禁止が打ち出されていることによる製造派遣禁止の法改正リスク等の観点から、従来の派遣中心の増員対応ではなく、メーカー直接雇用による期間工での対応が中心となっております。また、以前より2009年問題対応で請負化をしてきたメーカーでは、今回の増産も生産効率の向上に向けた請負を活用しております。

さらに、民主党政権が誕生したことにより、製造派遣からメーカー直接雇用へのシフトが一層加速し、当第3四半期の当社グループにおける製造派遣の伸びが想定をやや下回る一方、株式会社ORJを中心とした管理業務アウトソーシング事業は、ニーズの高まりから順調に伸長いたしました。また、レピュテーションリスクを懸念して派遣の活用を取り止め、一時的に期間工を中心とした直接雇用を行ったメーカーにおいても、年々改正されるパート労働法により期間工等の非正規社員を正社員に雇用形態を変更しなければならないリスクが同時に発生するため、ますます激しくなる生産変動に対応していく必要がある現場においては、直接雇用中心の現場を請負化するニーズが強まっております。当社グループでは、生産効率が向上する請負化提案を推進し、更なる発展に努めてまいります。

このように変容するメーカーニーズに対して、多くの同業他社では製造派遣以外に対応するサービスを持ち得ておりませんが、当社グループでは、昨年よりすべてのニーズに応える事業体制が構築できており、秋口以降の自動車を中心とした本格的な生産の立ち上がりに対して、受注の大幅な拡大を見込んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、12,131百万円（前年同期比33.75%減）、営業損失は△323百万円（前年同期は798百万円の営業利益）、経常損失は△215百万円（前年同期は822百万円の経常利益）、四半期純損失は△358百万円（前年同期は510百万円の純利益）となりました。

(生産アウトソーシング事業)

当社グループの主力事業であります生産アウトソーシング事業につきましては、主要顧客である国内大手メーカーは生産アウトソーシング業者を活用することが生産変動にあわせたフレキシブルな流動化を図る有力な手段となるため、その潜在的活用ニーズは非常に旺盛であります。しかし、製造派遣につきましては、レピュテーションリスクや禁止となる法改正リスク等により、先行き不透明な状況にあります。

このため、これまでの活用手段の中心であった製造派遣からメーカー直接雇用の期間工へのシフトが加速し、当事業における製造派遣の伸びは想定をやや下回りましたが、請負のニーズは高く、増収基調は堅持いたしました。

なお、行政は労働者の安定雇用を政策目的に掲げており、今後の政策動向に反映されることが考えられますが、当社グループでは、行政をはじめとする各方面へ安定雇用を重視した提言活動を行う等、当業界全体の発展にも努めてまいります。

また、平成21年6月12日付で、トヨタ自動車株式会社100%子会社のボディメーカーであるセントラル自動車株式会社が資本参加する、株式会社フルキャストセントラル（同年7月1日付で株式会社アウトソーシングセントラルに商号変更）を子会社化することにより、当業界における最大マーケットである輸送機器業界に対して多くの顧客口座を獲得し、今後の増産に対して大きなアドバンテージを取っております。

さらに、平成21年8月14日には、メーカー主導の医薬品・医療機器の臨床開発業務受託事業および臨床開発人材派遣事業を主力とした株式会社アールピーエム、医師主導の医薬品・医療機器の臨床開発業務受託事業および医薬化学系研究開発者派遣事業を主力とした株式会社トライアングルの両社を子会社化いたしました。今後は、当社の生産効率を改善する生産アウトソーシングサービスと両社の医薬医療分野に特化した経営資源を融合することで、企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当第3四半期においては、これらのM&A実施に伴う一時的費用が約130百万円を要し、一過性ではあるものの、収益を圧迫しました。

以上の結果、当第3四半期の生産回復の局面において当社グループの業績も増収増益傾向にあったものの、当第3四半期連結累計期間においては上半期の損失をすべて吸収するには至らず、売上高は11,671百万円、営業損失は△378百万円となりました。

(管理業務アウトソーシング事業)

管理業務アウトソーシング事業につきましては、株式会社ORJにて、メーカーが派遣の抵触日により直接雇用に切り替える社員と増産に対応するために新規に直接雇用する社員の、採用代行から労務管理や社宅管理にまで至る管理業務を一括で受託するサービスの提供を行っております。

当第3四半期におきましては、民主党政権の誕生により、政権公約に掲げていた製造派遣原則禁止への懸念から、メーカーでは今回の増産に対する人事施策を製造派遣から直接雇用の期間工に変えるケースが増加しました。これにより、管理業務アウトソーシング事業においては、メーカーで急増する期間工の採用・受入れ業務を代行する業務の受注

が大きく伸長しました。今後も、この傾向は当面続くと考えられ、抵触日対応に伴う切り替えとともに、注力してまいります。

以上の結果、売上高は98百万円、営業利益は31百万円となりました。

(介護事業)

介護事業につきましては、株式会社ミストラルサービスにて居宅介護支援、訪問介護、訪問入浴介護、通所介護、ホームヘルパー養成研修等の在宅介護サービスを中心とした事業を行っております。介護を必要とする高齢者の方が増加する背景において、訪問介護から通所介護までの各種介護サービスを提供しております。

以上の結果、売上高は240百万円、営業利益は48百万円となりました。

(その他の事業)

その他事業につきましては、株式会社アネブルにて高度なエンジニアリング力を生かし、メーカーの研究開発における部品の試作や、レースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

以上の結果、売上高は154百万円、営業利益は15百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末における総資産は7,696百万円となり、前年同期に比べ1,262百万円の増加となりました。これは主に合併による増加1,370百万円及び連結子会社の増加等によるものであります。

負債につきましては、負債合計が4,875百万円となり、前年同期に比べ1,126百万円の増加となりました。これは主に合併による増加418百万円及び連結子会社の増加等によるものであります。

純資産につきましては、純資産合計が2,820百万円となり、前年同期に比べ135百万円の増加となりましたが、これは主に合併による資本剰余金の増加285百万円及び利益剰余金の増加240百万、当第3四半期の損失を反映したものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の第3四半期末残高は828百万円となり、前年同期に比べ33百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は68百万円となりました。これは、税金等調整前第3四半期純利益90百万円、売上債権の増加及び仕入債務の減少等によるものであります。

なお、当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は154百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は671百万円となりました。これは、有形固定資産の取得及び資金の貸付け等を反映したものであります。

なお、当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は993百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の増加は515百万円となりました。これは、短期借入の増額等によるものであります。

なお、当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の増加は536百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間までの業績は概ね計画通り推移しており、平成21年8月5日に発表いたしました平成21年12月期の通期業績予想について変更はございません。

当該予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、当該予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

特定子会社の異動はありませんが、平成21年8月14日付で株式会社アールピーエム及び株式会社トライアングルの全株式を取得し、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,069,696	784,108
受取手形及び売掛金	2,149,890	2,602,908
原材料及び貯蔵品	83,473	77,936
その他	1,191,016	373,516
貸倒引当金	△3,779	△2,260
流動資産合計	4,490,298	3,836,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,300,309	722,970
その他(純額)	934,605	714,304
有形固定資産合計	2,234,915	1,437,275
無形固定資産		
のれん	104,601	273,869
その他	159,220	163,055
無形固定資産合計	263,821	436,925
投資その他の資産	703,542	336,770
固定資産合計	3,202,279	2,210,970
繰延資産	3,660	4,118
資産合計	7,696,238	6,051,298
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,736	12,619
短期借入金	1,132,652	284,088
未払金	1,385,509	1,546,376
未払法人税等	57,675	267,552
引当金	30,064	—
その他	448,411	448,317
流動負債合計	3,073,048	2,558,954
固定負債		
社債	224,750	270,750
長期借入金	744,617	460,532
引当金	47,918	25,746
負ののれん	683,621	—
その他	101,723	77,420
固定負債合計	1,802,630	834,448
負債合計	4,875,678	3,393,403

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	483,215	479,995
資本剰余金	879,385	590,795
利益剰余金	1,570,205	2,001,545
自己株式	△218,703	△529,599
株主資本合計	2,714,102	2,542,736
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,301	△9,173
評価・換算差額等合計	△6,301	△9,173
新株予約権	44,173	22,027
少数株主持分	68,584	102,305
純資産合計	2,820,560	2,657,895
負債純資産合計	7,696,238	6,051,298

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	12,131,450
売上原価	10,077,998
売上総利益	2,053,452
販売費及び一般管理費	2,376,657
営業損失(△)	△323,204
営業外収益	
受取利息	4,888
受取配当金	125
負ののれん償却額	66,587
持分法による投資利益	8,028
不動産賃貸料	49,516
助成金収入	40,352
雑収入	15,355
営業外収益合計	184,854
営業外費用	
支払利息	20,226
不動産賃貸原価	51,030
その他	6,294
営業外費用合計	77,551
経常損失(△)	△215,901
特別利益	
固定資産売却益	220
保険解約返戻金	75
特別利益合計	296
特別損失	
減損損失	204,329
固定資産除却損	828
特別損失合計	205,158
税金等調整前四半期純損失(△)	△420,764
法人税、住民税及び事業税	51,338
法人税等調整額	△49,672
法人税等合計	1,666
少数株主損失(△)	△63,527
四半期純損失(△)	△358,903

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
売上高	4,397,994
売上原価	3,520,208
売上総利益	877,785
販売費及び一般管理費	826,411
営業利益	51,374
営業外収益	
受取利息	2,075
受取配当金	8
負ののれん償却額	37,510
持分法による投資利益	759
不動産賃貸料	49,516
助成金収入	8,940
雑収入	3,181
営業外収益合計	101,990
営業外費用	
支払利息	8,064
不動産賃貸原価	51,030
その他	3,568
営業外費用合計	62,663
経常利益	90,701
特別利益	
固定資産売却益	220
特別利益合計	220
特別損失	
固定資産除却損	76
特別損失合計	76
税金等調整前四半期純利益	90,845
法人税、住民税及び事業税	28,505
法人税等調整額	33,725
法人税等合計	62,230
少数株主損失(△)	△14,462
四半期純利益	43,077

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△420,764
減価償却費	148,458
減損損失	204,329
のれん償却額	47,001
負ののれん償却額	△66,587
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△558
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,712
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,094
受取利息及び受取配当金	△5,014
支払利息	20,226
固定資産除却損	752
持分法による投資損益(△は益)	△8,028
有形固定資産売却損益(△は益)	△143
売上債権の増減額(△は増加)	919,945
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,345
仕入債務の増減額(△は減少)	△457,024
未払消費税等の増減額(△は減少)	△159,674
その他	△75,855
小計	130,098
利息及び配当金の受取額	5,083
利息の支払額	△21,089
法人税等の還付額	8,403
法人税等の支払額	△277,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	△154,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△108,446
定期預金の払戻による収入	94,900
有形固定資産の取得による支出	△471,110
無形固定資産の取得による支出	△19,595
関係会社株式の取得による支出	△129,500
有形固定資産の売却による収入	2,208
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	92,888
貸付金の回収による収入	13,784
貸付けによる支出	△510,473
敷金及び保証金の差入による支出	△46,444
敷金及び保証金の回収による収入	84,174
保険積立金の積立による支出	△4,045
保険積立金の解約による収入	11,459
その他	△3,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	△993,532

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成21年1月1日
 至 平成21年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	570,000
長期借入れによる収入	230,000
長期借入金の返済による支出	△141,776
社債の償還による支出	△26,750
株式の発行による収入	6,440
配当金の支払額	△72,437
その他	△28,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	536,762
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△611,757
現金及び現金同等物の期首残高	591,797
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	848,923
現金及び現金同等物の四半期末残高	828,964

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	生産 アウトソー シング事業 (千円)	管理業務 アウトソー シング事業 (千円)	介護事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,174,492	54,426	104,277	74,796	4,397,994	—	4,397,994
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,373	—	—	—	16,373	△16,373	—
計	4,190,865	54,426	104,277	64,797	4,414,367	△16,373	4,397,994
営業利益又は営業損失(△)	11,359	16,696	19,990	8,184	56,231	△4,857	51,374

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	生産 アウトソー シング事業 (千円)	管理業務 アウトソー シング事業 (千円)	介護事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,638,070	98,386	240,265	154,729	12,131,450	—	12,131,450
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,423	—	—	—	33,423	△33,423	—
計	11,671,493	98,386	240,265	154,729	12,164,873	△33,423	12,131,450
営業利益又は営業損失(△)	△378,370	31,405	48,437	15,486	△283,042	△40,162	△323,204

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

2 各事業の主な内容

- (1) 生産アウトソーシング事業・・・メーカーの製造工程外注化に対応するサービス及びメーカーの設計・開発・実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービスを業務請負または人材派遣にて提供しております。
- (2) 管理業務アウトソーシング事業・・・株式会社OR Jにてメーカーが直接雇用する社員の、労務管理及び社宅管理を一括で受託するサービスの提供を行っております。
- (3) 介護事業・・・株式会社ミストラルサービスにて居宅介護支援、訪問介護、訪問入浴介護、通所介護、ホームヘルパー養成研修等の在宅介護サービスを中心とした事業を行っております。
- (4) その他の事業・・・株式会社アネブルにてメーカーの研究開発における部品の試作や、レースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

3 管理業務アウトソーシング事業及び介護事業につきましては、重要性の観点からその他の事業から区分掲記しております。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成20年1月1日～9月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	18,311,446
II 売上原価	14,939,360
売上総利益	3,372,085
III 販売費及び一般管理費	2,573,782
営業利益	798,303
IV 営業外収益	34,011
V 営業外費用	9,848
経常利益	822,466
VI 特別利益	15,912
VII 特別損失	45
税金等調整前四半期純利益	838,334
税金費用	297,816
少数株主利益	30,040
四半期純利益	510,477

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書
前第3四半期連結累計期間(平成20年1月1日～9月30日)

	前年同四半期 (平成20年12月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	838,334
減価償却費	118,418
のれん償却額	38,188
貸倒引当金の増加(△:減少)額	1,800
賞与引当金の増加(△:減少)額	57,282
退職給付引当金の増加(△:減少)額	3,390
受取利息及び受取配当金	△4,124
支払利息	9,540
固定資産売却損	45
保険解約返戻金	△15,912
売上債権の減少(△:増加)額	△18,837
たな卸資産の減少(△:増加)額	△2,632
仕入債務の増加(△:減少)額	△78,865
未払消費税等の増加(△:減少)額	△117,776
その他	△43,200
小計	872,052
利息及び配当金の受取額	3,135
利息の支払額	△9,159
法人税等の支払額	△589,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	276,387
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△147,514
定期預金の払戻による収入	200,511
有形固定資産の取得による支出	△281,078
有形固定資産の売却による収入	38
無形固定資産の取得による支出	△37,512
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△321,202
投資有価証券の取得による支出	△10,740
投資有価証券の売却による収入	10,230
貸付による支出	△5,030
貸付金の回収による収入	5,461
敷金保証金の差入による支出	△45,790
敷金保証金の返還による収入	26,883
保険積立金の積立による支出	△1,564
保険積立金の解約による収入	-
その他	△2,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△609,464

	前年同四半期 (平成20年12月期 第3四半期)
区分	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加(△:純減少)額	35,000
長期借り入れによる収入	250,000
長期借入金の返済による支出	△56,965
社債の発行による収入	245,729
社債の償還による支出	△7,500
株式の発行による収入	10,800
配当金の支払額	△58,242
その他	△15,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	403,062
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加(△:減少)額	69,985
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	792,321
Ⅵ 現金及び現金同等物の四半期末残高	862,307

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の合計額に占める生産アウトソーシング事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. その他の情報

売上高の取引先業種別内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント 及び取引先業種	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 生産アウトソーシング事業	4,174,492	94.9
食品関係	843,384	19.2
電気機器関係	1,052,077	23.9
輸送用機器関係	751,388	17.1
化学・薬品関係	938,803	21.3
金属関係	61,150	1.4
その他	527,668	12.0
II. 管理業務アウトソーシング事業	54,426	1.2
III. 介護事業	104,277	2.4
IV. その他の事業	64,797	1.5
合計	4,397,994	100.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 事業区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。
 3 当第3四半期連結会計期間における地域別売上高を主たる地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別売上高

地域	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)
東北・関東	1,129,494	25.7
東海	2,103,769	47.8
北陸・甲信越	148,911	3.4
近畿・中国・九州	1,015,818	23.1
合計	4,397,994	100.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。